

經濟研究

第6卷 第2號

April 1955

Vol. 6 No. 2

自然成長率に関する覺書

高田 保馬

序 言

成長率の問題に関しては、文獻についての知識も乏しく、思索もなお極めて浅い。精讀沈思の爲になお勞苦を重ねた上にて筆を執るべきはずであることは、十分に承知しているけれども、豫定の期日を過ぎ忙中稿を起すので、所論の不備についてはなお反省を後日に期したいと思う。ただ附言したいことは、私見甚だ未熟ではあるが偶然の思い付きを記すのではなく、根本的立場に關わらしめて論じたいと思う。所説なお整理を要するところ多く、理路の不满なるところもあるが、此の形に於て責をふさぎたい。

經濟成長の問題がハロッドによって取上げられてから、數多き著作が次ぎ次ぎにあらわれたが、之を三に大別したいと思う。一は之を長期に亙り、社會の他の方面との結びつきに於て考察しようとするものである。歴史派の經濟學は自ら意識せずして可なりの貴重なる業績を残しているわけであるが、此の方面は今後經濟史學者、社會學者によって開拓せられるであろう。また後進國開發の考察とも連絡をもちつつ進められるであろう。二はハロッドの簡單なる公式を、數學的に精練し、緻

密正確のものにしようとするものである。三は此の成長率學說の經濟的意味の探究を前進させ、それによって經濟變轉の洞察を深化させようとするものである。此の方針は最も重要であると思うけれども、學界の努力はあまりにそれに向けられたとはいへぬ。第一の方針は經濟社會學の形に於て漸次に結實するであろう。第二の方針については、ハロッドの方向に於ける努力は主力を景氣理論に注ぎ、ドマアルの方向に於ける考察は完全雇傭の問題に重點を置くと思うが、後の人々の分析愈々緻密を加えた。ただそれによって經濟理論の新知見がどれだけ加わったかについては、後日をまちて知る外はない。第三の方向については學界の努力足らずという外はない。業績の數量も顯著であるといいがたく、此の現状からいへば成長率論の分野は此の方面に於て實りがなお約束せられるのではないか。

私の乏しき理解は第一と第三との方面にあり、第二の方面については専門的造詣をもつ人々の仕事に任せ、できればそれから吸収すべきを吸収したいと思う。而して本論の仕事は第三の方面に屬する。ただ所論甚だ未熟、準備の不足については重ねて寛恕を請わねばならぬ。

I.

經濟變動の考察が、ハロッドによって着手せられて以來僅かに 20 年、中だるみの期間を除いていけば事實上、10 年の間に殆んど完成に近づいたかと思わせるものがある。分野は二に分たれる。成長と循環とである。後者が早く前進したのは、實際界の利益追求と結びついているからであろう。けれども學史的意義からいえば、成長が意義重大である。勿論それは既に古典學派によって取上げられていたが、靜的均衡の理論が支配的地位を占める頃から、いつか背後におしやられていた。ところで成長理論がとり上げられるときには、資本主義の將來觀と結びついている。資本主義經濟はたえざる發達を遂げながら、屢々深刻なる行きづまりに出會っている。それは如何なる條件を具うることによって圓滑に進行するか。マルクスもカッセルも而してハロッドも第一に答えようとしたのは此問題である。かくてハロッドは恒常成長率即ち一律前進率としての G_w をつかんだ。これは持続的なる適正成長率とも云うべきものである。ところが現實の成長率即ち生産増加率がこれから外れることによって、景氣循環の性質をもつところの遠心的運動が進行する。此の際に時點的なる適正成長率（第二の G_w であろう）が構想せられ、現實成長率と比較せられる。けれどもハロッドにとりて最大の關心事は資本主義生産が如何にして長期的沈滞に進まざるを得ざるか、従って成熟又は凋落の必然が、それをまち構えているか否かにある。答解を與うるものとして自然成長率が構想せられた。大觀すれば、ハロッドの成長率には種種のものがある。けれども重大なる理論的役目を負わされたものは、二に過ぎぬ。一は一律成長率であり、他は自然成長率である。景氣循環そのものは資本主義の根柢を震撼するものではない。其意味に於て時點的適正成長率は、重要なりといいがたい。自然成長率が資本主義の自然死滅と自然永生とに關係ありとすれば、それこそハロッド動學の樞軸をなすものである。

形式的にいえばハロッドに於ける成長率の表現 G に五のものがある。 (a) 一方に於て G は成

長率一般である。(b) 次に現實成長率としての G である。適正成長率は (c) 持続的なる資本の完全利用を伴うところの一律成長率であると共に、(d) 時點に於ける資本の完全利用を伴う成長率である。(e) その上に問題の自然成長率が考えられている。適正成長率の二分は明記せられず、同一の表現の下に區別すべき二の率が含まれているが、これは異なる名稱を以て呼ばるべきものであろう。勿論かかる概念を定めることはできる。けれどもそれが單なる分類に終るならば、それらは經濟理論の上に於て意義が乏しい。理論の構成乃至發見の上に於て有用であると否とが概念の學問的價値を決定する。假に定めたる概念はそれが内部整合的である限り、眞偽はない。ただ以上の資格をもつか否かによって、概念の價値が定まり取捨を強要する。此の意味に於て概念は理論展開の出發點であるけれども、其の終結點である。理論の構成の終りに於て其の有價値が判明する。概念に眞偽の形容詞を適用しようとするならば、有價値なるものは眞であり、無價値のものは偽であるという外はないであらう。

勿論一律成長率としての適正成長率が、ハロッド動學の一の樞軸をなしていることは云うまでもない。けれどもこれを現實成長と對比させるだけによって、主張せられているところは、此の基本率からの遠心的傾向であり、上下兩方への逸脱が障壁にはねかえって波動を形成するという構想である。これだけからは、資本主義の長期的傾向は導き出されぬ。現實成長率の限界、又は規制者としての自然成長率が構想せられ、それと一律成長率との比較によって、長期的傾向が明にせられていると見るべきであらう。此の關係から云えば、時點的なる適正成長率というのは、所得又は產出量に對する資本の相對的不足過剩を意味するだけであり、而も此の平明の觀念をもつてまわることにより、説明を難解にするのみならず、一律成長率との皮相的なる混同を招き易き嫌はないか。とにかくハロッドに於ける動學の他の一の樞軸は自然成長率である。而して其の思想の大綱を見て行くと、二の成長率の離れから上昇支配と下降支配との段階が區別せられ、それによって後進國經濟

の特質と資本主義の成熟への潜在的傾向とが論結せられる。これはハロッド思想の特徴とは必ずしも云われ得ぬ位にケインズ學派の中に遍満している空氣である。此の點から見ると、ハロッド動學は一律成長率即ち恒常成長率によって資本主義の圓滑なる展開の條件を與え、自然成長率によって其の凋落の可能を教うるものであるといひ得るであらう。ところでこの自然成長率はそもそも何物であるか。一應は適正成長率が資本の完全利用を保證する成長率であるが如く、勞働の完全利用を伴うところの成長率即ち完全雇傭成長率として(後の研究者により)説かれている。

G_w ……full utilization rate, full capacity rate, rate of full utilization of capital

G_n ……full employment rate, full employment rate, rate of full utilization of labour

けれどもハロッドに於ける自然成長率の正確なる意義の何であるかは見定めがたい。解釋者たちの解釋にも以上のものの外あまたのものがあつて、それらがどこまで調和しうるかも明でない。ただ私はこの錯綜の中から、取りがたいものを切り離し、残すべきもの、選擇せらるべきものを取上げたい。

II.

ところで、ハロッドにおける適正成長率はただ $G_w \cdot C_r = s$ の方程式を以て定義せられているといつてもよい。文章的論理的には、 G_w は企業者に極大利潤を保證するような企業者均衡成長率であるといひ、之を示す前掲の等式は企業者的均衡と稱せられ、「それがもし實現せられるならば、企業者をして同様の前進を續行せしめるような心境に導くところの成長率である」ともいわれる。けれども、この方程式の前提している經濟的模型そのものの性質を忘るべきではない。これを離れて考えるときには G_w が意味をもち得ないであらう。それはハロッドがケインズ學派に屬していることを考え、ケインズ經濟學で取扱つていけると同様な經濟を前提としているということである。それは何よりも貨幣勞銀の一定している經濟、少くも勞働者が一定の勞働供給價格を主張し、従つて原

則として非有意的なる失業が存在するところの經濟である。その上にハロッドはまた利率一定を前提としている。いわば生産財供給價格が供給者の要求によって定められる。特に注意すべきは勞銀が伸縮性をもたぬことである。其の證據の一。一定の時期を取つて見ても、生産技術或は更に適切にいつて生産方法は要素價格によってちがう。

(これをちがわぬと見るのは、生産財の補完が固定的であると想定する場合のみである¹⁾)。 C_r は多義的であるから、以下の斷定は正確でないけれども多分に可能的である。要素價格が固定的でなくては C_r が一定であるとはいへぬ。正常的なる生産函數を前提とするならば C_r は可變的であるからである。證據の二。たえず非有意的失業の存在が前提とせられている。これはケインズ學派の立場に立つ以上當然のことである。而も此の失業の常住存在は勞銀の非伸縮性を前提していることというまでもない。貨幣勞銀の全面的切下の効果をどう見るにしても、此の點を争いがたいであらう。これは屢々他の機會に於て述べたるが如く、勢力の干涉する經濟即ち勢力經濟を前提とすることに外ならぬ。 G_w は「企業者に極大利潤を保證する成長率」であるにしても、無條件にそういう性質をもつ成長率ではなくして、勞働者の一定の勢力的抵抗の下に於てかかる利潤を保證せられている成長率である。前提とせられている模型を離れては意義をなさぬところの適正成長率である。 G_n についても同様にその含蓄するところの模型を考える見方がある。

自然成長率についてはハロッド及び其追隨者解説者によつて、三種の見解が述べられていたと思う。それは大體からいへば、勞働者全部が雇傭せられるだけの所得の成長率²⁾である。此意味に於て完全雇傭成長率の名稱が與えられる。基礎的諸條件の許し得る極大可能の成長の條件を示す方程式として次の如くに記されている。

1) Harrod, "Comment to Pilvin, Full Capacity vs. Full Employment Growth." *Q. J. E.* Nov. 1953.

2) J. Robinson, *The Rate of Interest and other Essays*, 1953. p. 127.

$$G_n C_r = s \text{ (or } G_n C_r \neq s)$$

これに若干の説明を附加しよう。(一例) G_n の所得増加率を可能にする爲には、それに標準的なる(適當なる生産方法が要求するところの)資本係數 C_r を乗じた貯蓄率があることを要する。 G_n というのは二に分たれる。一は人口の増加率 G_h であり、他は其の技術の上昇から來るところの労働生産力の上昇率 G_p である(進みていけば G_p は其の實、労働と資本との協働の所産であるから、勞銀と利潤とに吸収せられる。その區分はここに問わない)。 G_h と G_p との和(概算)が G_n を形づくる。若し人口の増加率 1%、労働生産力の上昇率 2% であるならば自然成長率は 3% である。資本係數 4 であるならば必要貯蓄率が 12% である。そこから前述の如く G_n が G_h と G_p とに分解せられる以上は、之をたよりにして労働需要の増加率を推定し得よう。その場合に、所得成長率によって決定せらるる労働需要の増加を労働人口の増加に等しからしめるが如きその所得増加率があろう、これが自然成長率の意義であると思う。今 G_n に対する (G_n を分母とする) G_h の比率を γ とする。それはマルクスに於ける資本の有機的構成に類するものである。之を成長率の有機的構成という。所得成長率を G_n と G_p とに二分する場合の G_h の占める割合である。そうすると、労働需要の成長率は $G_n \cdot \gamma$ に等しい。これに対して供給せらるべき労働人口 H の増加率を h とすれば、自然成長率の要求する條件は $G_n \cdot \gamma = h$ である。 H は自律的なる増加率をもつので、自然成長率はそれによって規定せられる。

資本の完全利用を意味する適正成長率が労働需給の均衡を確保せぬ如く自然成長率は資本需給の均衡を確保せぬ。それゆえに此場合の資本需給の均衡は $G_n \cdot C_r = s_0$ 即ち需要貯蓄率 s_0 が供給貯蓄率 s に等しきことを意味せぬ。然る限り貯蓄過剰によって $s - s_0$ だけの貨幣退藏となり、又は資本不足となるであろう。 s, s_0 が均等ならば、定義によって G_w は G_n に等しく、完全雇傭の條件をみたす所得成長率がやがて完全投資の條件をみたす所得成長率である。

前の例によって、 G_n を 3% とし、 G_h を 1%、

G_p を 2% とすれば γ は $\frac{1}{3}$ となる。これから推算すれば必要貯蓄率は 12% となる。現實の貯蓄率がこれだけであるならば、追加資本市場に於ける需給も亦等しい。資本市場も、労働市場も皆均衡を保ちつつ經濟は進行する。ただ此場合、生産財價格の故に生ずる障碍は皆之を切りはなした。

$G_w \cdot C_r = s, G_n \cdot C_r = s$ という二の方程式に於ける s が同一の貯蓄率である以上、所得成長の起點に於て完全雇傭が實現せられているとすれば、引つづき完全雇傭が存立するはずである。一方企業は極大利潤を保證せられ労働者は完全雇傭を保證せられる。これがハロッドを承けている成長率論者の常識であろう。

さて二の均衡成長率の一致に關する見解はいかがであるにせよ、 $G_n \cdot G_r = s \text{ or } \neq s$ というだけでは完全雇傭成長率の内容は示されぬ。不等式のままで均衡の内容が示されていないであろう、従つて不等式の場合を切りすてて考え等式の場合を残すことにしよう。けれどもその s が何であるかは明確なる規定を缺いている。加之、完全雇傭の意味は此の自然成長率の方程式の中には示されていない。此の均衡をとり出すことが必要となる。云うまでもなくそれは労働供給率と労働需要率とを均衡せしめるだけの所得増加率である。 G_n が G_h と G_p とに分解せらるる以上は、前述の如く、「 G_n に対する G_h の比」を γ とすれば、 G_h に資本係數 C_r を乗じたる積が、貯蓄に γ を乗じたるものに等しいであろう。

$$\frac{G_h}{G_n} = \gamma, G_h + G_p = G_n \text{ から } G_n \cdot C_r = s \text{ ならば}$$

$$G_h = \gamma s / C_r$$

前の例によって G_n を 3% とし G_h を 1%、 G_p を 2% とすれば、 γ は $\frac{1}{3}$ となる。これを s の 12% に乗ずれば G_h と $\gamma s / C_r$ とは等しくなる。労働供給率 1% と、技術的に要求される資本係數を考慮したる労働需要とは相等しい。

III.

これから自然成長率について與えられたる他の二義に轉ずるに先だち、適正成長率との比較に立ち戻らう。前述の如く長期的なる適正成長率は資

本の完全利用の要求する成長率にして、それは貯蓄率から規定せられる。従ってそれは労働の過不足を問うに及ばず、労働の過剰も（或は不足も）あり得る觀念的成長率とより考えられぬ。自然成長率がこれに對立して労働の側から出發するとともに、その完全利用を目ざす所得成長率を求めている。ただ此の場合にも均衡を要件とはするが労働の成長率と釣合うべき所得の成長率がどれだけであるかを求めているに止まる。それ故に此の所得成長率に對應する貯蓄が存立するか否か、いわば貯蓄の過不足を問うことはない。これは G_w が労働の過不足を問わざるが如く、 G_n は貯蓄の過不足を問わず、それに拘わりなく定義せられている。二者は平行する性質の觀念的成長率というべきであろう。

さて自然成長率の第二義としてあぐべきものは、生産者としての労働者を満足させる成長率である。これについてハロッドは次の如く述べている。靜學に於ては均衡状態と最善状態（と假に譯する an optimal pattern）とを區別する。動學の場合、前者に對應して適正成長率を考え、同時に後者に對應して自然成長率を考える。「若し經濟が自然成長率の線に沿うて發展を續けるならば、完全雇傭が得られる。その成長線上の各時點に於て、人々は一方に於ける仕事の量、及びその報酬と、他方に於ける閑暇との間の均衡が丁度自己の選擇に合致していることを、確認するにちがいない。私が考えている自然成長率とは人口の増加を吸収し且つ技術の進歩が要求する一切の調整に適應したものである。しかしながら現在と將來との必要に對し、如何に努力を振分けるかという最善配分について私は自然成長率という概念が、いささか曖昧であることを告白せねばならぬ。私の意圖としては、人々が完全雇傭に於て行ふ貯蓄がかかる配分の最善状態を示すと考えたのであるが、この問題については一層の考察が必要であることを承認する。」要するに、此の場合、労働者には極大満足が與えられるが、貯蓄量が貯蓄者にかかる満足を與えるかについては考察を重ねるべきであるというのであろう。後の點は完全雇傭を實現してゆくときの貯蓄が貯蓄するものの極大満足の線に従って

行われて、かかる事情を可能にするかを十分に考えていないというのであろう。

更に第三の意義が與えられる。それは自然成長率を解して極大可能成長率とする見解である。ロビンソンの maximum feasible rate of growth もこれに近い。前のものは生産者の享受する自由の側から見たものであるが、これは生産者の産出し提供するものの量に關するであらう。極大値である點に於ては一である。これはハロッド自身いわゆる第三の方程式を以て基礎的諸條件の許し得る極大可能の成長条件といえるところから見ても、不當なる解釋であるとは必ずしもいいがたいであらう。第二、第三の意義は自由、極大の二を以て表わし得られる。

IV.

これから中心の論點にうつる。適正成長率の觀念は非有意的失業を伴うべき模型を前提とした。此の模型は勢力經濟であり、勞銀の要求即ち労働の供給價格が勢力によって變容せられ、單に效用極大の商量によって定まるものではない。ところで自然成長率の觀念は如何なる模型を前提となして構成せられているか。靜學の場合に於ける均衡が勢力經濟を前提とし従って完全雇傭を缺くのを原則とした如く、適正成長率に於ても亦然らざるを得ぬ。而して靜學に於ける最善状態即ち極大満足の状態が、主體即ち企業者と労働者の自由なる經濟行爲に對する抵抗又は干涉を排除するところの效用經濟であるが如く、動學に於ける自然成長率も亦非有意的失業の可能を原則的に排除するところの效用經濟を前提とせざるを得ぬと考えたい。具體的に云えば、それは生産函數に於ける各生産財間の、従って資本と労働との間の全面的補償性が與えられると共に主體は常に極大満足の追求に専念し、生産財價格に關して一切の抵抗と干涉とを排除するとしよう。これは現實にそのまま妥當しがたい想定である場合もある。けれどもこれなくしては生産財價格の説明としての限界生産力説は立つ基礎がない。此の模型に於て貯蓄率、人口増加率、資本係數變化率が與えられる時一定の所得成長率が得られよう。此の如くにして少くも一

の限界概念として此の模型を採用するときにはじめて、完全雇傭が隨所に成立し得るものと考えられる。而もその場合、價格の全面的適應もまた前提とせられる。而してかかる模型の下に於てはじめて、いわば勢力の干渉なき場合に、労働者も企業者も其の要求又は満足の極大を實現し得るわけであろう。

しばらく此の模型を棚上げにする。そうしてハロッド的模型を考えよう。(1) 利子率不変であり、(2) 技術的進歩は中立的であり、従って C_r は不変である。(3) G_w に於て不完全雇傭があり得る以上、勞銀がある意味の固定性をもつ。此の場合、企業者の立場からの均衡成長の条件即ち適正成長率 G_w に於ては s に過不足がなく、資本は完全に利用せられる。自然成長率が同一の模型について考えられることを前提として考えよう。前述の如く人口の成長率を G_n 、労働生産力の成長率を G_p 、 $G_n/G_p = \gamma$ とすれば $G_n = \gamma s / C_r$ である限り労働は s だけの貯蓄率によって全部利用せられるであろう。この貯蓄率 s が G_w の性質に従って資本の完全利用を保證する限り、追加完全雇傭と追加完全利用とは平行する。即ち少くも恒常成長の起點に於て資本過剰なく労働過剰なしとすれば、引きつづき勞資何れも過剰がなく、同時に不足もない。これだけは、自然成長率を労働がすべて就業する成長率という意味に解する限りに於てあてはまる。けれども之を勞資に極大満足（均衡と選擇との合致——ハロッド）を與うといい、又は極大可能成長率というべきものではない。

ハロッドの自然成長率にはディレンマが横わる。それが適正成長率と同じく固定勞銀、一定利子という拘束をもつところの經濟、従って勢力經濟を模型として前提するものであるならば、二の方程式に於ける s 即ち貯蓄率の共通によって、勞資の完全利用を伴う成長率を求め得る。而してハロッド、ドマアル以後の研究者のあまたが一様に而して困難なく到達している結果はそれであると思われ。けれども、此の自然成長率は第二第三の意義に於ける成長率ではあり得ない。效用經濟を模型とするところに於てのみかかる意味の自然成長

率が考え得られる。即ち恒常成長率は人口、資本、貯蓄率、技術進歩等の諸條件が一定の歩調を以て成長する場合について與えられる。此の場合、各主體は全く自由に極大満足を追求する。靜學の場合に於て、效用經濟的均衡が極大満足の均衡であり、勢力經濟的均衡がそれであり得ぬと同様に、動學の場合の成長率とても亦そうである。ハロッドの自然成長率は、其の適正成長率が拘束せられたる資本（需給）均衡を確保する成長率であるが如く拘束せられたる労働（需給）均衡を確保する成長率である。従って後者は極大満足の条件を充さず、それに達せざるものとするはかはない。而もハロッドの自然成長率概念の理論的役目は何であるか。それは適正成長率との關係に於て長期不況、長期上昇を説くことである。

V.

G_w が G_n をこゆる期間は長期不況、 G_n が G_w をこゆる期間は長期上昇の傾向を示すといひ、これによって 1930 年代の根づよき沈滞を理解しようとした。ここに自然成長率の重大なる理論的意義がある。私は此の命題に對して次の如き疑問を投じた。 G_w が G_n をこゆる期間はないであろう。長期不況は他の理由によって説明せらるべきであろう。

まず若干の前提を述べねばならぬ。これは二に分たれる。(1) G_w には時點的と期間的の二が分たれるだろう。前者は各期毎に變化するもの、景氣變動的のものである。後者は期間を通ずるもの、いわば一律成長率の色彩をもつものである。長期的の沈滞上昇に關して大きく作用するものは、後者であると想定したい。此區別は自然成長率について考えられると思う。従って期間的、云いかうれば長期を通ずる二の期間成長率が比較せらるべきである。(2) 次に G_w 、 G_n と労働資本の供給量との關係である。期間成長率としての適正成長率について考えよう。一定の成長率が貯蓄と資本係數から規定せられる。けれどもそれだけの新資本の運用の爲の労働はどれだけ供給せられるか。それには近代の失業の常存の現狀が前提とせられる。その必要量は $G_n \cdot C_r = s$ という式から

前述の如くに推定せられる G_n だけである。しかし理論的には労働人口がそれを下ることもあり得る。そのとき G_w は G_n 以上となる。生産不能のゆえを以て G_w が G_n の線まで下るとはいわぬ。そうすると G_w の觀念は必要労働とは関係なしに定立せられているということになると思う。同様に G_n も理解せらるべきであろう。 G_n もまた必要資本を豫想しているはずである。けれどもハロッドの表現 $G_n \cdot C_r = s$ を見ると、 s の不足する場合についても G_n が人口増加率を中心にして考えられている。そうすると G_n 自體は貯蓄の大小とは一應獨立に考えられていると見ねばならぬ。若しそうでなかったら G_w と G_n とはいつも相等しく、従って G_w 、 G_n の比較は問題をなさなくなるではないかということが考え及ばれる。此の點、 G_n の定義をめぐり、必要なるだけの s があるというごとき説明がつけ加えられることもあるから附言したい。説明の附加は理論的にハロッドの立場から離れるであろう。

そこで G_w との比較に於て、その相對的大小が——たとえば資本成長率 U と労働成長率 E との比が——長期的傾向の上昇下降を定めるといわれるところの G_n は、資本量を問わぬ觀念的のものでしかあり得ない。最有利の技術に對應する資本はいつでも中小企業には利用せられず、 C_r を前提とする G_n に對して資本は常に不足する。かかる立場に立つ限り、資本過剰労働不足による長期停滞又は不況支配といわれるものは存在し得ないであろう。かかる停滞があるとすれば、それは自ら他の事情によって成立している。此結論はハロッドはもとよりロビンソンをはじめ、イギリスの有力なるケインズ學徒及びアメリカのケインズ學徒の通説に背く。それに代るべき理解の道は何であるか。

VI.

1930年代からの、又は一次大戰後からの時期は之を G_w が G_n を超ゆるが故の不況支配の段階であるといひ、資本主義の發達の以前の段階を G_n が G_w に及ばぬ故の好況支配の段階として之に對立せしめるのが殆んど通説であるかの觀を呈して

いる。而して資本主義の停滞期は G_n の不足、立入って云えば人口増加率を中心とする自然成長率の低位の故に人口過剰、慢性的失業の現象を生ずる、即ち人口不足の故に失業高率であるという。「人口不足、即人口過剰」という逆説は如何にして承認せられねばならぬか。或は云うであろう。動學は逆説的なる命題を含む(ドマアル)。一律成長率から現實の成長が逸脱するが故にそれがつよまる。例えば基準に比して過多なるが故に益々過多となり、不足するが故に益々不足するではないか。けれども、これと長期停滞との近似は外形的比喩的のことに過ぎぬ。今の場合にも立入っての論證を必要とする。

自然成長率は現實成長率の上限をかぎる。後者は引きつづき前者を超ゆるを得ぬ。かくて自然成長率に對する適正成長率の上位は、後者の現實成長率に對する上位を伴い易く、従って現實の貯蓄は投資により吸収しつくされず、資本過剰は下降への逸脱を促す。此の事情が沈滞の支配、ひいては労働の過剰を必至にする。此の理路は決して思考し得られぬとはいへぬ。一應は筋が通る。問題は現實の動きが此の主張を裏づけけるかにある。第一。自然成長率は資本主義の發達乃至成熟によって、適正成長率の下位にあるのか。然りということは、前述の理由によって一般には妥當しないと思う。なるほど人口増加率即ち G_n の常態を 1%、適正成長率の常態(長期平均)を 3% と見れば、資本増加率は遙に人口増加率をこえる。けれどもこれは 1930年代に入ってからのことではなく、一次大戰前、資本主義發達の順調であったときにも然り。労働生産力の増加率 G_p が十分に大なるが故に二者の均等を維持し得たのである。第二。戰間期の事實を見るのに、景氣の好況に於ても失業は 10% を下らず、労働の慢性不足があるとは云えぬのではないか。また、資本が飽和的狀態にあるのならば、各企業の規模は皆最適規模、一般にいて巨大規模に達するであろう。然るに中小の企業の比重は各國に於て決して小なりといえず、此の規模に於ける資本差額は常に資本の不足を意味するともいえる。 C_r の條件はみたされていない。第三。資本過剰が停滞の真相であるという。けれ

ども、戦間期の事実を見ると、資本過剰であるが労働も亦過剰である。沈滞の底に於ては節約は負となることがあり、而も失業は30%に及ぶ。就業労働の不足が沈滞の真相であり、それが利潤の不足、貯蓄の不足を来していないか。第四。労働の不足というけれども所謂完全雇傭といわれるものには幅がある。戦時の経験が示す通り、完全雇傭に達したといわれたが、労働擴張の餘地は多い。平時の生産擴張は一次戦前に於ても此の餘地を吸収せず、これは自然成長率に伸張の餘地あること（パティンキン、ドマアル）を意味する。第五。一次戦前は資本主義經濟の圓滑に進行したる時期と見られる。云わば自然成長率の低からざる時期であった。然るに一次大戦後しばらくにして不況の支配に入る。之を労働の不足、自然成長率の相對的低下によって説明すべきであるか。戦争による労働人口の缺損は數年にして少年人口の成長によって補われる。況や戦間期の大沈滞までには10年以上も経過している。戦争による資本の大破壊があつて復興の進行中、急速に資本過剰となつたといひ、資本過剰を主張しながら、二次大戦後は戦争の結果急に資本不足の段階に入るといふ（ヒックス、ロビンソンなど）。これは前後撞着といえぬであらうか。一次大戦前後の比較だけをとつても、それは理論的であるといひがたい。

そこで私見を述ぶべき順序になつた。所謂長期上昇、長期不況の事實は G_w , G_n の比較によって説明し得られず、一次大戦を境とする労働の社會的地位乃至労働の勢力の變化によって説明せらるべきものである。資本人口の比率が一次大戦の前よりも大戦後に急變して資本の相對的過剰の段階に入つたといひがたきこと、前述の如くである。世間の通説は前世紀後半から今世紀につづく賃銀の上昇を以て限界生産力の上昇の果と見る。今は之を詳論すべき餘裕をもたぬ。ただ私見の骨子の

みを云えば、これは因果をさかさまにしたる見方である。限界生産力説は完全雇傭を前提とする場合にのみあてはまるであらう。然るに過去50年について見れば完全雇傭は例外的に實現せられただけである。非有意的失業を前提として、賃銀の不斷なる上昇を説明しようとするならば、勢力説によらざるを得ぬ。労働者の抵抗強化によって賃銀上昇を説明すべく、此の賃銀に限界生産力を一致せしめる企業の態度によって、雇傭の限界、従つて失業の量を説明し得る。そうすると、労働勢力の強化によって賃銀が上昇する結果は、一方に於て必然に失業率を高め、他方に於て投資機會の低下によって資本の過剰を來す。資本の不利用と労働の過剰とは労働勢力強化に伴う二の平行せる、而も結合せる結果である。これは事態を直觀するものの否定し得ざる眞實であるが、傳統的經濟理論の偶像崇拜は眼を蔽うて此の眞實を見させない。私の見方からすれば、 G_n はそれに適當の解釋、従つて極大可能成長率としての解釋を與ふる限り、常に G_w より大である。従つてそれは常に適正成長率以上に現實成長率の上昇し得る地盤を提供する。ところが其の時に於て賃銀は限界生産力に及びがたい（明治前半期の日本を見よ）。投資の擴張は進み上昇支配の段階に入るから景氣の波動はそれによって見分けがたくなる（明治以後の日本の事實）。賃銀が限界生産力をこえると勞資共に過剰となるから不況支配の段階に入つたと見られる。けれども、若し技術的側面から労働生産力の急増を見るならば、而して賃銀に固定性が支配するならば、上昇支配の段階に轉ぜずとはいへぬ。然らずとするならば、社會保障制度の強化によってのみ資本主義は自己を存續せしめ得るであらう。

(1955. 2. 13.)